

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル20階
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	72,027	57,280	288,012
経常利益 (百万円)	6,934	4,295	28,765
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,271	1,825	18,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,894	2,991	16,923
純資産額 (百万円)	162,024	160,838	168,786
総資産額 (百万円)	287,188	278,354	304,184
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	41.39	17.94	177.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	39.90	-	171.43
自己資本比率 (%)	55.8	57.1	54.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛や海外経済の悪化により、内外需ともに大きく下振れしており、依然として先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。海外に目を転じますと、中国では景気が底入れの兆しを見せていたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大が景気を押し下げ、個人消費は弱含み傾向にあります。欧州経済については、製造業の低迷が長期化している中、3月に入り新型コロナウイルス感染症の拡大が欧州全体の景気を大きく下押ししています。英国では、「合意あり離脱」が実現したものの、不透明感が残り、また同感染症の影響で景気は減速基調にあります。米国においても、製造業の低迷が続いており、3月より同感染症の流行を受け、外出規制などで景気や雇用環境の先行き不透明感が高まっています。このように世界経済は地政学的リスクへの懸念に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響から、先行き不透明感が一層強まっております。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、販売、輸出、生産台数ともに大きく下回った状況となり、海外におきましても、中国市場、米国市場及び欧州市場において、生産台数、販売台数ともに前年割れの状況となっており、特に中国市場では大きな落ち込みが見られました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.5%減の572億8千万円となりました。

利益面では、新型コロナウイルスの影響に伴う受注減により工場の操業調整を行い、減価償却費や人件費等の固定費回収不足が生じたことにより、販売費及び一般管理費が対前年で減少したものの、営業利益は前年同期比44.3%減の40億2千8百万円となりました。経常利益は為替差益の発生等があったものの、前年同期比38.1%減の42億9千5百万円となりました。また、ドイツ子会社における火災発生による損失、及び中国子会社における新型コロナウイルス感染症による操業休止損失等があり、特別損失として631百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比57.3%減の18億2千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売の不振により売上高の減少があり、一部の海外子会社において業績が前年比で上向いたものの、全体としては前年比で減収となりました。利益面においても、売上高の減少による限界利益の減少等により収益性が悪化、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比21.2%減の520億4千8百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比38.0%減の48億5千2百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内では新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受け、卸・小売の売上が減少する一方、オリンピック前の開業を目指していたホテル向けへの納品が増え、国外では中国をはじめアジア各国のウイルス感染対策にて外出が制限された事による店舗休業や工場の操業低下等があり、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前期比12.9%減の52億3千1百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比58.7%減の3億4千1百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

そのため、当社グループがさらに飛躍・成長するには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、グローバルに事業展開する各ユーザーのニーズに対する確かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制、革新的発想に基づく原価改善、グローバル標準作業の確立、グローバルな人材開発体制の強化、セキュリティを確保した上でのIT活用推進とスマート工場に対応した情報システムの構築などに注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立上げ、グローバル各社の品質保証体制強化を図っております。

また、当社では他社の知的財産権を尊重し、当社の商品が他社の知的財産権を侵害しないよう開発段階から特許調査を行うことで他社の知的財産権に対する侵害回避に努め、知的財産に関する訴訟リスクの低減を図っております。なお、当期におきましては、知的財産権に関する問題で第三者から訴訟を提起された事案はございません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますが、これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受け、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす場合があります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

また、当社グループでは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、更にその期間が長期に及ぶ場合に原材料価格の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでのみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ258億2千9百万円減少して、2,783億5千4百万円となりました。減少要因としては、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の取得及び消却等により現金及び預金が105億3千9百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が99億1千9百万円と電子記録債権が17億4千1百万円、新規の投資額が減価償却額を下回ったことで固定資産合計が37億7千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ178億8千2百万円減少して、1,175億1千5百万円となりました。減少要因としては、支払手形及び買掛金が51億4千8百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が105億円、賞与引当金が10億2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79億4千7百万円減少して、1,608億3千8百万円となりました。主として利益剰余金が13億5千3百万円減少したこと、及び円高により為替換算調整額が50億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、国内、海外での積極的な設備投資については、状況に応じて社債発行及び外部借入で調達することとしております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び通常の設備投資資金を調達し、将来の成長のための投資及びM & A資金等については、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」並びに「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、複数の取引先銀行と総額40,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン契約締結の目的

新型コロナウイルス感染症拡散防止措置に伴う生産活動の落ち込み等により、世界経済見通しがマイナス成長に陥ることが見込まれるなど経済・社会情勢が大きく変化する中、機能的かつ安定的な資金調達手段を確保し、中長期的に安定した経営を行うバックアップラインとして本契約を締結いたしました。

2. コミットメントライン契約の内容

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
(2) 借入極度額	40,000百万円
(3) 契約締結日	2020年4月30日、2020年5月8日
(4) 契約期間	1年間
(5) 契約形態	個別相対方式
(6) 担保の有無	無担保・無保証

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,508,954	107,508,954	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	107,508,954	107,508,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	107,508,954	-	7,290	-	11,651

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2020年7月30日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書等において、Ogasawara Holdings Co. Limited及び公益財団法人 小笠原敏晶記念財団が2020年7月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。当該大量保有報告書等の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Ogasawara Holdings Co., Limited	701, 7/F., Tower 2, Silvercord, 30 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	5,943,665	5.79
公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル20階	10,343,665	10.08

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,960,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,520,300	1,025,203	-
単元未満株式	普通株式 21,754	-	-
発行済株式総数	107,508,954	-	-
総株主の議決権	-	1,025,203	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式297,250株(議決権2,972個)、及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式41,200株(議決権412個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	4,960,300	-	4,960,300	4.61
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	6,600	-	6,600	0.00
計	-	4,966,900	-	4,966,900	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,115	79,575
受取手形及び売掛金	48,704	38,784
電子記録債権	6,653	4,911
有価証券	547	1,740
商品及び製品	20,374	20,726
仕掛品	2,000	1,989
原材料及び貯蔵品	6,407	7,008
その他	8,833	6,863
貸倒引当金	340	355
流動資産合計	183,295	161,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,941	45,189
機械装置及び運搬具(純額)	22,908	22,070
工具、器具及び備品(純額)	5,118	5,062
金型(純額)	5,316	5,528
土地	17,803	17,433
リース資産(純額)	58	57
建設仮勘定	8,591	6,962
その他	4,586	4,105
有形固定資産合計	109,324	106,411
無形固定資産		
のれん	1,316	1,204
その他	1,463	1,545
無形固定資産合計	2,779	2,750
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	3,787
繰延税金資産	1,550	1,647
その他	2,973	2,915
貸倒引当金	413	403
投資その他の資産合計	8,783	7,947
固定資産合計	120,888	117,109
資産合計	304,184	278,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,706	13,557
1年内償還予定の社債	617	408
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,500	-
短期借入金	8,452	9,156
1年内返済予定の長期借入金	747	870
未払金	4,652	3,769
未払法人税等	2,603	2,210
賞与引当金	1,878	876
その他	12,561	12,996
流動負債合計	60,720	43,846
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	26,229	25,814
繰延税金負債	4,647	4,366
退職給付に係る負債	4,354	4,218
その他	4,444	4,270
固定負債合計	74,676	73,669
負債合計	135,397	117,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,794	13,686
利益剰余金	163,779	162,425
自己株式	12,601	13,912
株主資本合計	172,262	169,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	375
繰延ヘッジ損益	18	34
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	4,025	9,084
退職給付に係る調整累計額	1,850	1,700
その他の包括利益累計額合計	5,603	10,438
非支配株主持分	2,128	1,787
純資産合計	168,786	160,838
負債純資産合計	304,184	278,354

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	72,027	57,280
売上原価	52,799	42,665
売上総利益	19,228	14,614
販売費及び一般管理費	11,992	10,586
営業利益	7,235	4,028
営業外収益		
受取利息	58	63
為替差益	-	283
その他	358	263
営業外収益合計	417	611
営業外費用		
支払利息	150	142
為替差損	370	-
デリバティブ評価損	93	103
その他	105	97
営業外費用合計	718	344
経常利益	6,934	4,295
特別利益		
固定資産売却益	20	34
特別利益合計	20	34
特別損失		
固定資産処分損	35	5
火災損失	-	1,553
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	-	272
特別損失合計	35	631
税金等調整前四半期純利益	6,918	3,698
法人税等	2,478	1,752
四半期純利益	4,440	1,946
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,271	1,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	91
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	452	5,163
退職給付に係る調整額	34	149
その他の包括利益合計	454	4,937
四半期包括利益	4,894	2,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,688	3,008
非支配株主に係る四半期包括利益	206	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社、一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の有形固定資産(当社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における国内新工場の本格稼働及び2021年度より始まる新中長期経営計画の策定を契機とし、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、近年、各車種の発売時以降の販売台数の推移が安定化傾向にあることや生産車種の構成部品が汎用化傾向にあり、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれるため、耐用年数の期間にわたって均等に費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ633百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを伴う判断については、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の規模や収束時期の見通しが依然不透明な状況であり、当連結会計年度以後においても一定期間続くとの仮定のもと会計処理に反映しており、前連結会計年度に用いた仮定から重要な変更はありません。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 火災損失

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故による損失額を計上しております。当該損失には現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を含んでおります。

なお、当火災事故に伴う損失額について保険金の受取りが見込まれますが、現時点において受取金額が確定していないため、計上しておりません。

2 新型コロナウイルス感染症による操業休止損失

当社グループの海外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業休止した期間の人件費や減価償却費等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	4,142百万円	3,177百万円
のれんの償却額	96	79

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,203	31	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額3百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,179	31	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額9百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,018	6,009	72,027	-	72,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,018	6,009	72,027	-	72,027
セグメント利益又は損失()	7,821	826	8,647	1,412	7,235

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,412百万円は、全社費用 1,412百万円及びセグメント間取引消去 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	23,166	9,085	6,938	6,077	11,394	2,755	11,957	652	72,027

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,048	5,231	57,280	-	57,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,048	5,231	57,280	-	57,280
セグメント利益又は損失()	4,852	341	5,193	1,165	4,028

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,165百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	15,289	4,860	6,678	6,177	11,759	2,546	9,421	544	57,280

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結累計期間において、「その他」のセグメント区分を廃止し、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業は合成樹脂成形品事業へ集約しております。

今回のセグメント区分の変更は、「その他」のセグメント区分の事業を担う会社が株式会社ニフコトレーディング1社であり、質的及び金額的重要性が乏しくなってきたこと、ファクタリング事業から始まった同社の主たる事業が合成樹脂成形品の販売や親会社である株式会社ニフコ（合成樹脂成形品事業）からの業務受託となり、売上、利益とも過半を占めるようになってきたことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社、一部の国内連結子会社、及び一部の海外連結子会社の有形固定資産（当社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「合成樹脂成形品事業」のセグメント利益は633百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円39銭	17円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,271	1,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,271	1,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,179	101,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円90銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注1)	(1)	(-)
普通株式増加数(千株)	3,825	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,825)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間157,371株、当第1四半期連結累計期間338,450株であります。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社、一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の有形固定資産（会社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法については、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。